



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 浩輔 (TEL) (072) 622-8151
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当社ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	229,401	10.5	14,571	25.4	18,717	40.4	17,830	111.4
2023年3月期	207,589	11.0	11,618	△15.7	13,331	△15.2	8,433	△22.2

(注) 包括利益 2024年3月期 27,601百万円(45.2%) 2023年3月期 19,007百万円(△13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	228.55	228.44	12.9	7.7	6.4
2023年3月期	106.67	106.61	6.7	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	256,402	165,177	57.9	1,901.28
2023年3月期	230,098	144,117	55.6	1,640.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 148,358百万円 2023年3月期 127,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	17,498	433	△12,104	38,987
2023年3月期	△2,346	1,949	△10,670	31,463

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	5,896	70.3	4.7
2024年3月期	—	35.00	—	120.00	155.00	12,094	67.8	8.8
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	90.00	165.00		80.5	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 70円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	245,000	6.8	18,100	24.2	20,000	6.9	16,000	△10.3	205.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期	78,900,000株	2023年3月期	78,900,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	869,385株	2023年3月期	927,798株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	78,015,393株	2023年3月期	79,062,218株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 2023年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式51,400株を含めて表示しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,072	13.6	6,645	214.7	17,121	△3.9	14,197	△8.4
2023年3月期	77,507	2.6	2,111	△61.2	17,819	79.9	15,505	89.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	181.99	181.89
2023年3月期	196.11	196.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	106,258	78,425	73.8	1,004.61
2023年3月期	94,631	67,559	71.4	866.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 78,390百万円 2023年3月期 67,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信 (添付資料) 6 ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、地域間で景況感の格差があり、金融引き締め政策、中国経済の低迷などにより、依然として世界的に先行き不透明な状況が継続しました。米国では製造業は低迷したものの、雇用・所得環境が良好で、個人消費は底堅く推移しました。中国では不動産価格の下落が続いた影響で、住宅販売および設備投資が低迷し、景気の減速が継続しました。日本では、個人消費およびインバウンド需要の回復などの影響で非製造業の景況感が改善し、製造業においても物価上昇に伴う価格転嫁により、景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の基本戦略に基づき、具体的施策の遂行に努めました。

「販売戦略」においては、国内市場は、標準機種の新規拡販と大型エレベータ対応の制御盤交換パッケージの投入などモダニゼーション商品のラインナップ拡販による収益力向上に取り組みました。販売実績では昨年開業した麻布台ヒルズに当社国内プロジェクト過去最多となるエレベータ・エスカレータ合計110台を納入しました。グローバル市場では成熟市場、成長市場など地域ごとの特性に合わせた地域別販売戦略に取り組み、インドでは大規模住宅向けにエレベータ538台を受注し、シンガポールでは1986年に納入した高層ビルに安全性の維持と機能性の向上を目的にエレベータ19台のリニューアルを実施しました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入に加え、ビル管理者向けのウェブサービス、エレベータとロボットの連携による利便性向上などIT、AIをはじめとした新技術の活用でお客さまの課題解決を進めています。「生産・オペレーション戦略」では、更なる商品品質の向上を狙いエレベータ部品解析・評価センター「(仮称)品質ラボ棟計画」の建設に着工し、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付コスト革新に取り組みました。また、海外ではフジテック・インドにおいてエレベータ第二工場が本格稼働するなど、生産能力の増強にも取り組みました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてカナダのStampede Elevator社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、運転資金の効率化による資産効率向上に取り組みました。ESGの観点では、昨年12月に当社初の「統合報告書」(日英)を発行し、非財務情報の拡充を図るなどサステナビリティ活動を推進しております。また、ダブル連結トラック導入をはじめとした脱炭素化と省人化の推進やいきいきとした職場づくりに向けて全社共通の「労働安全衛生指針」と「健康宣言」を新たに策定しました。ガバナンスの面では、昨年度の臨時株主総会以降、指名・報酬諮問委員会の刷新や臨時株主総会における株主提案に係る取締役候補者らに対する妨害行為に関する第三者委員会による調査結果報告書を受けて、上場企業に求められる最高水準のコーポレートガバナンス確立に向けた具体的な対策を含む当社の対応を12月に開示し、着実に取り組みを進めております。また昨年10月に経営陣と主要部門を統括する執行役員及び社外取締役から構成されるステアリング・コミッティを発足し、当社が中長期で目指すべき方向性や重要戦略の検討を進めた結果、当社を取り巻く事業環境の変化等に鑑み、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、5カ年の新中期経営計画を2024年5月14日の取締役会において決議しました。新中期経営計画では、「日本の専門メーカーならではの美しさとおもてなしを誰でも実感できる業界トップの信頼のブランドを確立」を長期ビジョンとして掲げ、『不易流行』の精神で新生フジテックとしてエクセレントカンパニーへ進化することを目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	85,328	97,248	14.0	—
	東アジア	59,973	66,242	10.5	6.1
	南アジア	25,830	36,078	39.7	30.6
	米州・欧州	45,848	48,002	4.7	△0.9
	小 計	216,980	247,571	14.1	—
	調 整 額	△13,749	△15,383	—	—
	合 計	203,230	232,188	14.2	—
受 注 残 高	日 本	80,659	89,837	11.4	—
	東アジア	92,758	82,835	△10.7	△14.0
	南アジア	26,574	33,594	26.4	18.2
	米州・欧州	49,446	57,262	15.8	8.8
	小 計	249,439	263,530	5.6	—
	調 整 額	△4,540	△5,213	—	—
	合 計	244,898	258,316	5.5	—

国内受注は、新設事業では、材料費・物流費の高騰を反映した価格への転嫁が進み、前期比で大幅に増加となりました。特に共同住宅・店舗向けが大きく伸長しました。アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事も新設同様に価格改定効果もあり増加しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守では、新規契約率向上に努めた結果、堅調に推移しました。

海外受注は、東アジアでは、中国および台湾で新設事業が減少しましたが、香港では新設事業が増加しました。南アジアでは、シンガポールおよびインドで新設事業が増加し、アフターマーケット事業は全地域で増加しました。米州・欧州では、新設事業は米国およびカナダで減少しましたが、アフターマーケット事業は米国および英国で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		207,589	229,401	10.5	—
	国 内	75,005	85,532	14.0	—
	海 外	132,583	143,868	8.5	3.2
営業利益		11,618	14,571	25.4	—
経常利益		13,331	18,717	40.4	—
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,433	17,830	111.4	—
1株当たり当期純利益		106.67円	228.55円	—	—

当連結会計年度の業績は、前期比で増収増益となりました。経常利益は、金利上昇による受取利息の増加、貸倒引当金繰入額の減少、税金等調整前当期純利益は、連結子会社の固定資産売却益などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、増加しました。

なお、2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited (現 Fujitec Express Limited) との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定したことに伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	為替の影響 を除く実質 増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	為替の影響 を除く実質 増減額
日 本	77,507	88,072	13.6	—	2,111	6,645	4,533	—
東アジア	82,927	79,378	△4.3	△7.5	4,486	1,630	△2,856	△3,019
南アジア	24,128	31,000	28.5	19.4	3,543	5,010	1,466	1,027
米州・欧州	36,361	45,776	25.9	19.1	1,525	1,455	△70	△148
小 計	220,925	244,228	10.5	—	11,667	14,741	3,074	—
調 整 額	△13,336	△14,826	—	—	△48	△169	△120	—
合 計	207,589	229,401	10.5	—	11,618	14,571	2,953	—

(日 本)

前期比で増収増益となりました。売上高は、販売価格の見直しにより新設事業およびアフターマーケット事業のモダンゼーション工事が大きく増加しました。営業利益は、継続的な円安による輸入コスト高などがあったものの、販売価格改定による採算改善の効果が大きく、増益となりました。

(東アジア)

前期比で減収減益となりました。売上高は、香港でのモダンゼーション工事が大口案件の進捗により増加したものの、新設事業が特に中国での不動産不況下での受注減による手持ち案件の減少に加えて、市場価格の下落の影響で減少したことなどにより、減収となりました。営業利益は、新設事業では中国での売上高の減少、香港、台湾、韓国での工事損失引当金の増加の影響により、減益となりました。

(南アジア)

前期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業ではシンガポールで減少したものの、インドでの受注の増加により売上が増加し、アフターマーケット事業ではシンガポール、マレーシアでの修理工事の増加により、増収となりました。営業利益は、新設事業では主にインドでコストダウンによる黒字化、アフターマーケット事業ではシンガポール、マレーシアでの売上増加が寄与し、増益となりました。

(米州・欧州)

前期比で増収減益となりました。売上高は、新設事業が米国、英国で増加し、アフターマーケット事業は、主に米国でのモダンゼーション工事が増加し、さらにメキシコ子会社の連結加入により増加しました。営業利益は、アフターマーケット事業では米国での保守台数の増加および保守単価の増額による売上増加などの影響で増加しましたが、新設事業はカナダでの材料費および人件費の増加による採算低下の影響で減少したことにより、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、2,564億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ263億4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億45百万円増加し、912億25百万円となりました。これは主に、未払法人税等、工事損失引当金が増加したことによります。

純資産額は、1,651億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億59百万円増加しました。これは、配当金の支払い58億52百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益の増加178億30百万円、為替換算調整勘定の増加53億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加23億79百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末比2.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,901.28円（同260.99円増）となりました。

なお、2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited（現 Fujitec Express Limited）との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定したことに伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、389億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億23百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産除売却損益の純額53億40百万円、売上債権の増加53億23百万円に対し、税金等調整前当期純利益239億16百万円、減価償却費44億21百万円などで、174億98百万円の収入（前期23億46百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増額39億61百万円、有形固定資産の取得29億70百万円に対し、無形固定資産の売却による収入54億5百万円、利息及び配当金の受取額21億61百万円などにより、4億33百万円の収入（前期比15億15百万円の収入減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額44億57百万円、配当金の支払などにより、121億4百万円の支出（前期比14億33百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	54.8	56.9	55.6	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	93.2	115.6	111.3	115.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.5	△5.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.6	225.6	144.1	△15.4	51.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2025年3月期	当期比増減 (%)
売上高	245,000	6.8
営業利益	18,100	24.2
経常利益	20,000	6.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	△10.3
1株当たり当期純利益	205.05円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	91,000	3.3	6,500	△145
東アジア	79,000	△0.5	3,900	2,269
南アジア	37,000	19.4	5,800	789
米州・欧州	52,000	13.6	1,900	444
小 計	259,000	6.0	18,100	3,358
調 整 額	△14,000	—	—	169
合 計	245,000	6.8	18,100	3,528

次期の業績等全般の見通し

次期の世界経済は、世界各国でのインフレの進行、中国の不動産不況や世界情勢不安など、先行き不透明な状況が続くことから、回復のスピードは鈍化すると考えられます。

当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先とし、事業面では、新設やモダニゼーション工事での材料費高騰、世界情勢不安によるサプライチェーンへの影響などが懸念されますが、市場特性に合わせた販売戦略や生産・オペレーション戦略によるコスト改革、SG&Aの削減などにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上の状況により、次期の通期見通しについては、現時点で精度の高い予想を行うことは困難であります。今後も景気回復基調が継続するとの前提により、売上高は2,450億円（当期比6.8%増）、営業利益は181億円（同24.2%増）、経常利益は200億円（同6.9%増）、純利益は160億円（同10.3%減）と予想いたします。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル145円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、当社の2024年3月期の売上高・営業利益・経常利益が過去最高を更新したことに加え、当社の連結子会社であるFUJITEC (HK) Company Limitedが所有する固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益についても過去最高を更新したことを踏まえ、普通配当50円に特別配当70円を加え、1株当たり120円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり35円と合わせ、1株当たり155円となります。この結果、連結配当性向は、67.8%となります。

利益配分に関しては、新中期経営計画「Move On 5」の資本政策に基づき、資本効率の向上を図り、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、連結配当性向80%を目途に、事業成長を支える健全な財務基盤の維持とのバランスを考慮した配分を行います。

内部留保金に加えて、資金調達方針に基づく借入金も活用し、成長分野への積極的な設備投資やM&Aなど、企業価値を高めるために積極的に投資するほか、株主還元として自己株式の取得も継続的に検討してまいります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり75円、期末配当金1株当たり90円とし、年間配当金は1株当たり165円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,297	80,560
受取手形、売掛金及び契約資産	75,545	85,141
商品及び製品	4,968	3,672
仕掛品	3,303	4,322
原材料及び貯蔵品	12,382	12,922
その他	7,771	7,653
貸倒引当金	△3,135	△3,789
流動資産合計	159,132	190,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,870	41,351
減価償却累計額	△19,801	△21,507
建物及び構築物（純額）	20,068	19,844
機械装置及び運搬具	16,198	17,014
減価償却累計額	△10,554	△11,463
機械装置及び運搬具（純額）	5,644	5,551
工具、器具及び備品	9,851	10,529
減価償却累計額	△7,111	△7,660
工具、器具及び備品（純額）	2,739	2,869
土地	7,200	7,256
リース資産	3,233	4,219
減価償却累計額	△1,222	△1,839
リース資産（純額）	2,010	2,380
建設仮勘定	843	1,645
有形固定資産合計	38,506	39,547
無形固定資産		
のれん	1,503	2,210
その他	3,903	3,826
無形固定資産合計	5,406	6,036
投資その他の資産		
投資有価証券	10,059	11,770
長期貸付金	1,262	1,171
退職給付に係る資産	—	980
繰延税金資産	4,812	3,580
その他	11,698	3,505
貸倒引当金	△780	△674
投資その他の資産合計	27,052	20,334
固定資産合計	70,965	65,917
資産合計	230,098	256,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,548	18,181
電子記録債務	3,904	4,116
短期借入金	9,789	5,733
1年内返済予定の長期借入金	6	—
未払法人税等	1,430	4,431
賞与引当金	2,628	3,173
役員賞与引当金	46	57
工事損失引当金	8,568	10,227
完成工事補償引当金	2,086	2,234
株主優待引当金	114	127
前受金	21,010	20,999
その他	11,752	15,021
流動負債合計	79,888	84,304
固定負債		
長期借入金	13	128
繰延税金負債	173	213
退職給付に係る負債	4,232	4,595
資産除去債務	53	53
その他	1,618	1,931
固定負債合計	6,092	6,921
負債合計	85,980	91,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,475	14,565
利益剰余金	99,545	111,405
自己株式	△2,287	△2,155
株主資本合計	124,268	136,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	4,806
繰延ヘッジ損益	△127	△125
為替換算調整勘定	2,098	7,473
退職給付に係る調整累計額	△768	△146
その他の包括利益累計額合計	3,629	12,008
新株予約権	35	35
非支配株主持分	16,185	16,783
純資産合計	144,117	165,177
負債純資産合計	230,098	256,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	207,589	229,401
売上原価	165,430	180,994
売上総利益	42,158	48,407
販売費及び一般管理費	30,540	33,835
営業利益	11,618	14,571
営業外収益		
受取利息	1,175	2,429
受取配当金	235	261
為替差益	649	752
受取賃貸料	154	189
雑収入	425	999
営業外収益合計	2,641	4,632
営業外費用		
支払利息	185	387
貸倒引当金繰入額	571	13
自己株式取得費用	93	—
雑損失	77	86
営業外費用合計	928	486
経常利益	13,331	18,717
特別利益		
固定資産売却益	16	5,363
投資有価証券売却益	10	466
補助金収入	268	—
特別利益合計	295	5,830
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	37	19
減損損失	1,146	607
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	1	—
特別損失合計	1,190	631
税金等調整前当期純利益	12,435	23,916
法人税、住民税及び事業税	2,474	4,775
過年度法人税等	—	605
法人税等調整額	522	148
法人税等合計	2,997	5,529
当期純利益	9,438	18,387
非支配株主に帰属する当期純利益	1,005	556
親会社株主に帰属する当期純利益	8,433	17,830

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,438	18,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	2,379
繰延ヘッジ損益	△172	2
為替換算調整勘定	9,953	6,209
退職給付に係る調整額	△162	622
その他の包括利益合計	9,568	9,214
包括利益	19,007	27,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,113	26,209
非支配株主に係る包括利益	1,894	1,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,474	104,649	△2,267	129,391
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△6,427		△6,427
連結範囲の変動			1,470		1,470
超インフレの調整額			△19		△19
親会社株主に帰属する当期純利益			8,433		8,433
自己株式の取得				△8,932	△8,932
自己株式の処分		7		345	352
自己株式の消却		△8,567		8,567	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,560	△8,560		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△5,103	△19	△5,123
当期末残高	12,533	14,475	99,545	△2,287	124,268

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,475	17	△5,794	△607	△3,908	35	14,964	140,482
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△6,427
連結範囲の変動								1,470
超インフレの調整額								△19
親会社株主に帰属する当期純利益								8,433
自己株式の取得								△8,932
自己株式の処分								352
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△144	7,892	△161	7,537	—	1,220	8,758
当期変動額合計	△49	△144	7,892	△161	7,537	—	1,220	3,635
当期末残高	2,426	△127	2,098	△768	3,629	35	16,185	144,117

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,475	99,545	△2,287	124,268
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		81			81
剰余金の配当			△5,852		△5,852
連結範囲の変動			△48		△48
超インフレの調整額			△70		△70
親会社株主に帰属する当期純利益			17,830		17,830
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		133	141
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	11,859	132	12,081
当期末残高	12,533	14,565	111,405	△2,155	136,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,426	△127	2,098	△768	3,629	35	16,185	144,117
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								81
剰余金の配当								△5,852
連結範囲の変動								△48
超インフレの調整額								△70
親会社株主に帰属する当期純利益								17,830
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								141
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,379	1	5,375	622	8,379	—	598	8,977
当期変動額合計	2,379	1	5,375	622	8,379	—	598	21,059
当期末残高	4,806	△125	7,473	△146	12,008	35	16,783	165,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,435	23,916
減価償却費	4,033	4,421
減損損失	1,146	607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△785	490
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,306	1,260
受取利息及び受取配当金	△1,411	△2,690
支払利息	185	387
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,281	△5,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,283	1,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	870	△1,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△466
前受金の増減額 (△は減少)	△3,354	△2,277
固定資産除売却損益 (△は益)	25	△5,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	180
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
その他	△1,156	4,270
小計	1,453	19,428
法人税等の支払額	△3,799	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,346	17,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,503	△23,659
定期預金の払戻による収入	25,879	19,697
有形固定資産の取得による支出	△3,723	△2,970
有形固定資産の売却による収入	32	74
投資有価証券の取得による支出	△1,805	△128
投資有価証券の売却による収入	46	689
無形固定資産の取得による支出	△233	△241
無形固定資産の売却による収入	—	5,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,756	△528
貸付金の回収による収入	177	81
利息及び配当金の受取額	1,116	2,161
その他	△281	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,949	433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,775	△4,457
長期借入れによる収入	0	27
長期借入金の返済による支出	△383	△136
自己株式の取得による支出	△8,559	△1
利息の支払額	△152	△339
配当金の支払額	△6,414	△5,851
非支配株主への配当金の支払額	△806	△595
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△254
その他	△128	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,670	△12,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,279	1,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,788	7,424
現金及び現金同等物の期首残高	39,042	31,463
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	99
現金及び現金同等物の期末残高	31,463	38,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-13号(金融商品-信用損失)の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より、ASU第2016-13号(金融商品-信用損失)を適用しています。これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。当該会計基準の適用が連結財務諸表および1株当たり情報に及ぼす影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産除売却損益(△は益)」は、当連結会計年度に無形固定資産に係る売却益が発生したことにより、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益(△は益)」に表示していた25百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」25百万円として表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会の決議により、当社従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しましたが、2023年8月29日をもって当該信託は終了しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「フジテック社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「フジテック社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度115百万円、51千株です。

なお、当連結会計年度末においては、信託が終了しているため残存する自社の株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末においては、信託が終了しているため計上された借入金はありません。

(超インフレの会計処理)

アルゼンチンにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、フジテック アルゼンチーナ S.A.の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を行った上で連結しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、南アジア（主にシンガポール、インド）、米州・欧州（米国、カナダ、アルゼンチン、メキシコ、英国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「南アジア」、「米州・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

当連結会計年度より、Elevadores EV International, S.A. de C.V.は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「米州・欧州」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,035	72,103	24,123	36,326	207,589	—	207,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,471	10,824	5	35	13,336	△13,336	—
計	77,507	82,927	24,128	36,361	220,925	△13,336	207,589
セグメント利益	2,111	4,486	3,543	1,525	11,667	△48	11,618
セグメント資産	94,584	106,178	35,659	23,642	260,065	△29,967	230,098
その他の項目							
減価償却費	2,143	957	342	590	4,033	—	4,033
のれんの償却額	—	—	32	81	114	—	114
減損損失	99	—	—	1,046	1,146	—	1,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,703	178	851	793	4,527	—	4,527

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△55百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額△29,967百万円は、セグメント間の取引消去△29,766百万円および棚卸資産の調整額△201百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,565	67,094	30,999	45,741	229,401	—	229,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,506	12,284	0	35	14,826	△14,826	—
計	88,072	79,378	31,000	45,776	244,228	△14,826	229,401
セグメント利益	6,645	1,630	5,010	1,455	14,741	△169	14,571
セグメント資産	106,211	107,063	42,378	29,709	285,362	△28,960	256,402
その他の項目							
減価償却費	2,183	970	564	702	4,421	—	4,421
のれんの償却額	—	—	124	160	284	—	284
減損損失	142	—	464	—	607	—	607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,737	297	498	585	4,120	—	4,120

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去△0百万円および棚卸資産の調整額△169百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額△28,960百万円は、セグメント間の取引消去△28,625百万円および棚卸資産の調整額△334百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,640円29銭	1,901円28銭
1株当たり当期純利益金額	106円67銭	228円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106円61銭	228円44銭

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式 (前連結会計年度末51,400株) を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において124,154株、当連結会計年度において12,583株です。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,433	17,830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,433	17,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,062	78,015
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	38	38
(うち新株予約権) (千株)	(38)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	144,117	165,177
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	16,220	16,819
(うち新株予約権) (百万円)	(35)	(35)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(16,185)	(16,783)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	127,897	148,358
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	77,972	78,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。